

## 貸借対照表 (平成26年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>7,570,901</b>
現金及び預金	1,392,071
受取手形	9,682
売掛金	2,166,764
未成業務支出金	1,372,685
販売用不動産	369,018
事業ソリューション業務支出金	1,991,344
前払費用	51,765
関係会社短期貸付金	200,000
その他	17,660
貸倒引当金	△92
<b>固定資産</b>	<b>3,956,421</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,365,887</b>
建物	867,453
機械及び装置	171,515
車両運搬具	3,476
工具・器具及び備品	96,550
土地	1,186,390
その他	40,500
<b>無形固定資産</b>	<b>63,649</b>
ソフトウェア	63,205
その他	444
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,526,884</b>
投資有価証券	1,100,757
関係会社株式	210,054
長期貸付金	41,320
従業員長期貸付金	24,141
破産更生債権等	95,515
長期前払費用	554
長期保証金	126,809
役員及び従業員保険掛金	19,383
その他	3,571
貸倒引当金	△95,223
<b>繰延資産</b>	<b>19,691</b>
社債発行費	19,691
<b>資産合計</b>	<b>11,547,013</b>

科 目	金 額
負 債 の 部	
<b>流動負債</b>	<b>4,078,446</b>
買掛金	782,734
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,218,789
1年内償還予定の社債	315,000
未払費用	177,867
未払法人税等	51,659
未払事業所税	8,938
未成業務受入金	1,166,973
繰延税金負債	819
預り金	65,832
未払消費税等	83,140
賞与引当金	83,406
その他	73,284
<b>固定負債</b>	<b>2,577,351</b>
社債	420,000
長期借入金	1,257,121
繰延税金負債	234,891
退職給付引当金	576,705
長期未払退職金	47,863
環境対策引当金	12,908
資産除去債務	22,454
その他	5,408
<b>負債合計</b>	<b>6,655,797</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>4,629,948</b>
資本金	2,131,733
資本剰余金	1,114,122
資本準備金	532,933
その他資本剰余金	581,188
<b>利益剰余金</b>	<b>1,492,346</b>
その他利益剰余金	1,492,346
別途積立金	800,000
特別償却準備金	35,131
繰越利益剰余金	657,214
<b>自己株式</b>	<b>△108,253</b>
評価・換算差額等	236,456
その他有価証券評価差額金	236,456
<b>新株予約権</b>	<b>24,811</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,891,215</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,547,013</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		13,501,577
売上原価		10,714,614
売上総利益		2,786,962
販売費及び一般管理費		2,264,977
営業利益		521,984
営業外収益		
受取利息	7,986	
受取配当金	27,271	
受取保険配当金	15,948	
為替差益	1,520	
投資有価証券売却益	15,204	
受取品貸料	45,619	
受取遅延損害金	39	
その他	84,391	197,982
営業外費用		
支払利息	75,439	
社債利息	11,018	
社債発行費償却	12,072	
その他	546	99,076
経常利益		620,889
特別利益		
投資有価証券売却益	21,103	21,103
特別損失		
固定資産除却損	645	
投資有価証券売却損	2,082	
投資有価証券評価損	10,815	13,542
税引前当期純利益		628,449
法人税、住民税及び事業税	67,752	
法人税等調整額	21,101	88,853
当期純利益		539,596

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成25年6月1日残高	2,131,733	532,933	583,356	1,116,289	800,000	—	242,586	1,042,586
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△89,836	△89,836
当期純利益							539,596	539,596
特別償却準備金の積立						35,131	△35,131	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2,167	△2,167				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	△2,167	△2,167	—	35,131	414,628	449,760
平成26年5月31日残高	2,131,733	532,933	581,188	1,114,122	800,000	35,131	657,214	1,492,346

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成25年6月1日残高	△115,171	4,175,438	183,842	183,842	14,771	4,374,051
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△89,836				△89,836
当期純利益		539,596				539,596
特別償却準備金の積立		—				—
自己株式の取得	△394	△394				△394
自己株式の処分	7,312	5,145				5,145
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			52,613	52,613	10,040	62,653
事業年度中の変動額合計	6,918	454,510	52,613	52,613	10,040	517,164
平成26年5月31日残高	△108,253	4,629,948	236,456	236,456	24,811	4,891,215

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金	個別法による原価法によっております。
販売用不動産	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
事業ソリューション業務支出金	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### (3) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
---------------------------------------	--------------

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）	定額法によっております。
建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産	定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

#### 3. 繰延資産の処理方法

##### 社債発行費

償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により按分した額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### (4) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理見込費用を計上しております。

#### 5. 重要な収益及び費用の計上基準

##### 売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事  
その他の工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

工事完成基準

#### 6. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。

##### (3) ヘッジ方針

資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

##### (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

資金調達取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務経理部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。

## 7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- (3) 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発期間中のものに限り、取得原価に算入しております。

### 〔貸借対照表に関する注記〕

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

販売用不動産	140,457千円
事業ソリューション業務支出金	912,036
建物	486,011
土地	855,415
計	2,393,920

##### (2) 担保に係る債務

短期借入金	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	228,400
長期借入金	406,000
計	684,400

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,452,538千円

#### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- (1) 短期金銭債権 219,307千円
- (2) 短期金銭債務 34,103千円

### 〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	511,693千円
売上高	24,157千円
仕入高	487,536千円
営業取引以外の取引による取引高	70,711千円

## 〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注) 1,2	771	1	49	724

- (注) 1. 自己株式の普通株式の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
 2. 自己株式の普通株式の減少49千株は、退任取締役の2011年度新株予約権及び2012年度新株予約権の権利行使によるものであります。

## 〔税効果会計に関する注記〕

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	33,937千円
退職給付引当金	499,512
長期未払退職金	17,058
未払事業税	6,195
未払事業所税	3,185
投資有価証券評価減損	35,045
投資有価証券売却益	5,285
預託保証金評価損	356
販売用不動産評価減損	16,085
業務整理損	18,451
減損損失	142,982
資産除去債務	9,922
税務上の繰越欠損金	15,534
その他	46,598
繰延税金資産小計	850,151
評価性引当額	△850,151
繰延税金資産合計	—

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額	86,022千円
退職給付信託設定益	125,617
資産除去債務に対応する除去費用	3,797
特別償却準備金	19,454
未収受取配当金	819
繰延税金負債合計	235,710
繰延税金負債の純額	235,710千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳

法定実効税率 (調整)	35.64%
住民税均等割額	6.67
受取配当金益金不算入	△0.79
交際費等	2.07
役員賞与引当金損金不算入	0.32
評価性引当額の増減	△30.91
その他	1.14
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>14.14</u>

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

### 〔1 株当たり情報に関する注記〕

1 株当たり純資産額	270円14銭
1 株当たり当期純利益	29円97銭

### 〔重要な後発事象に関する注記〕

該当する事項はありません。

### 〔その他の注記〕

該当する事項はありません。